

事務事業名		障がい福祉事務費					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	青村裕子	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 日常生活支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4041	一般	3	1	2	障がい福祉事務費					
	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			任意的事業・義務的事業		義務的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律					
	実施方法		直営			事業分類		その他内部事務事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし			市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)									
障がい福祉一般事務として、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害福祉手帳の進達、交付を行う事務。障害者自立支援法事務費としてサービスの支給に伴う電算委託料や支払事務委託料、電算端末の借上料。特別児童扶養手当の支給に伴う事務として、職員時間外手当、通信運搬費等。			事業概要と同様。 平成26年度は流用や補正で、育児休暇の代替臨時職員給与等及び償還金もこの事業で計上。		活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
			特別児童扶養手当受給者数	件	210	207	240	250	260			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
身体障害者手帳・療育手帳・精神障害福祉手帳の手帳保持者 障がい福祉サービス利用者数 特別児童扶養手当受給者			対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
障がい児を養育する者			障がい児を養育する者		人	210	207	240	250	260		
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
各種障害者手帳を交付し、障がい者に適切なサービス等を提供すると共に、特別児童扶養手当の受付事務をすることにより経済的負担軽減を図る。			成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
特別扶養手当受給人数/特別児童扶養手当申請者数			特別扶養手当受給人数/特別児童扶養手当申請者数		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
自立した日常生活が送れる。			上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
介護給付及び障がい児通所給付利用者数			介護給付及び障がい児通所給付利用者数		人	1,339	1,504	1,500	1,550	1,600		
日常生活用具及び補装具費等受給者数			日常生活用具及び補装具費等受給者数		件	2,687	2,704	2,800	2,850	2,900		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円	750	290	370	370	370			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	23,236	32,673	4,831	4,831	4,831			
	事業費計(A)	千円	23,986	32,963	5,201	5,201	5,201			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			時間外手当	176	臨時職員社会保険料	508	時間外手当	201	時間外手当	201
			臨時職員社会保険料	504	賃金	3,398	臨時職員社会保険料	0	臨時職員社会保険料	0
賃金			3,482	消耗品費	162	賃金	0	賃金	0	
需用費			171	通信運搬費	96	消耗品費	211	消耗品費	211	
通信運搬費			97	審査支払委託料等	3,185	印刷製本費	47	印刷製本費	47	
審査支払委託料等			3,852	機械借上料	1,296	通信運搬費	133	通信運搬費	133	
機械借上料			1,260	償還金	24,318	審査支払委託料等	3,313	審査支払委託料等	3,313	
償還金	14,444	機械借上料	1,296	機械借上料	1,296	機械借上料	1,296			
人件費	人	5	2	2						
のべ業務時間	時間	1,820	74	40						
人件費計(B)	千円	7,082	292	158	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	31,068	33,255	5,359	5,201	5,201				

事務事業名	障がい福祉事務費	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	----------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和24年の障害者福祉法、昭和48年の療育手帳制度開始、平成14年の精神障害者福祉に関する法律の改正により各手帳の交付が市の業務に。また、昭和39年に特別児童扶養手当等の支給に関する法律が施行。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年4月に施行された障害者自立支援法により、障害者福祉の制度体系が変化し、障がい福祉サービスの内容が大きく変更。平成25年から障害者総合支援法が施行。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	障害者自立支援法から障害者総合支援法に替わったように、手帳、手当、福祉サービス等に様々な意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取り組み
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？			
	結びついている	理由・改善案	社会参加と自立に不可欠であるため、意図は結果に結び付く。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？			
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	国の法令に定めがある事務のため、妥当である。	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？			
	妥当である	理由・改善案	国の法令等により障がい者の社会参加や自立の促進、経済的な負担軽減を図るための事務であるため。	
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？			
	成果向上余地がない	理由・改善案	国の法令により、事務事業の基本的な考え方が決められているため。	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？			
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名		
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？			
削減の余地はない	理由・改善案	平成23年度予算から特別児童扶養手当の事務費の一部を時間外手当分とし計上することにしたが、削減はできない。		
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？			
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	事務経費であり受益者負担を求めるものではない。	
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	自立の推進を図る事業であり、終了はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			